

CO-OP REPORT

Vol.132



日本生協連が応援する障害者クロスカントリースキー日本チームは、毎年、車いすの子どもたちと雪遊び合宿を行っています(詳しくはP7を参照)。



コープフードバンクから利用施設への配送は、主にボランティアが行っています(詳しくはP5を参照)。

P2 特集

田村憲久厚生労働大臣にお話を伺いました

P5 生協・地域貢献レポート

コープフードバンクの取り組み(みやぎ生協)

P6 CO・OP国際活動情報

国際協同組合同盟 アフリカで初の総会を開催

P7 事業種別生協のご紹介

職域生協/学校生協

P7 トピックス

障害者クロスカントリースキー日本チームを応援

P8 生協ミニ知識

生協法



食の安全・安心における リーダーシップと セーフティネットづくりに期待

田村憲久 厚生労働大臣・**浅田克己** 日本生協連会長

2013年、全国の生協は、
東日本大震災被災地の復興支援や
買い物弱者支援などの活動を行ってきました。
2014年を迎え、生協に期待される社会的役割について、
田村憲久厚生労働大臣に語っていただきました。

浅田会長 本日はお忙しいところ、ありがとうございます。

まず初めに、生協をどのよう
にご覧になつていらっしゃるの
か、お聞かせいただければと思
います。

田村大臣 生協は、消費者目
線、組合員目線に立ち、特に
食品の安全・安心や環境に力
を入れてられており、消費者
から信頼されている組織だと思
います。私の家も組合員です
が、お気に入りの商品が多いで
すね。主婦の声を吸収して商
品開発に生かし、消費者、組
合員と非常にいい関係ができて
いると思います。今、各流通
企業も同様な取り組みを行つ
ていますが、その先駆的な役
割を果たしてきたのが生協だと
思っています。

浅田会長 食品の安全・安心
と併せて、日常的な宅配など
の事業を通じて、安心な社会
づくりに向けて、少しでも役
割を果たせればと思っております。
現在、緊急時における支
援協定は47都道府県で自治体
など474団体と、また、地
域見守り協定は34都道府県の
65生協が447団体と締結し

ています。

田村大臣 見守り活動は、生
協が地域に密着しているからこ
そできることですね。今回の
震災でも物資確保や被災地で
の配送、ボランティア活動な
ど、大変感謝しております。

浅田会長 そうした活動とと
もに、生活に困っている方々への
支援も、生協の中で始まってお
ります。

田村大臣 生活に困窮されて
いる方々が生活保護を受給す
るに至る前の支援として、生協
による家計相談や必要な貸し
付けなど、自立に向かってのさ
まざまなお手伝いを社会福祉
協議会などとも連携しながら
取り組んでいただければ、と
期待しています。

浅田会長 生活相談・貸付事
業は、2013年9月からみ
やぎ生協でも新たに始まり、
ご相談を多数いただいていま
す。安心して相談できるパート
ナーとして、生協が地域の方々
に認知いただけるよう、努力し
てまいります。最後に、叱咤
激励を含めて、生協の今後に
向けてお言葉をいただければと
思います。



*1 災害発生時の物資支援や物資運搬、ボランティア派遣などについて定めた協定。数値は2013年4月10日現在のものです。

*2 宅配事業などの配達の際、組合員や地域の高齢者の異変に気付いた場合、事前に取り決めた連絡先に、速やかに連絡・通報を行うことを定めた協定。数値は2013年10月28日現在のもの、異なる生協が同一自治体と締結したのも含みます。



田村大臣

世の中全体がデフレの中で、縮こまっていつている状況が十数年間続いてきましたが、もう一度、未来に向かって希望が持てる国づくりをしていきたいと考えています。その中において、セーフティネットは非常に重要であると考えています。助け合いの組織であり、社会的支援にも力を発揮する生協に対しては、われわれとしても大きな期待を抱えています。



また、食の安全・安心で「ここに頼めば大丈夫」というイメージが生協にはあると思います。生協が頑張ることによって他の企業も食の安全・安心に力を入れるようになり、相乗効果で社会全体が非常にいい状況になっていく。そういう意味でも、生協にぜひともリーダーシップを取っていただくことを望んでいます。

生協は、社会的支援に信用がある組織だと思います。震災の復興支援でも、生協という名前前で支援に行かれることが、住民の方々にとっては、まさに頼りになるというイメージだったのではないかと思います。

今後も生協活動をさらに活性化していただき、日本の国のセーフティネットづくりにも、ぜひとも貢献いただければありがたいと思います。

浅田会長 ありがとうございます。消費者、生活者の助け合いの組織として、さらに社会的役割を果たせるよう努めてまいりますので、今後ともご指導をよろしく願います。

生協法制定65周年記念 厚生労働大臣表彰



祝辞を述べる佐藤茂樹厚生労働副大臣。

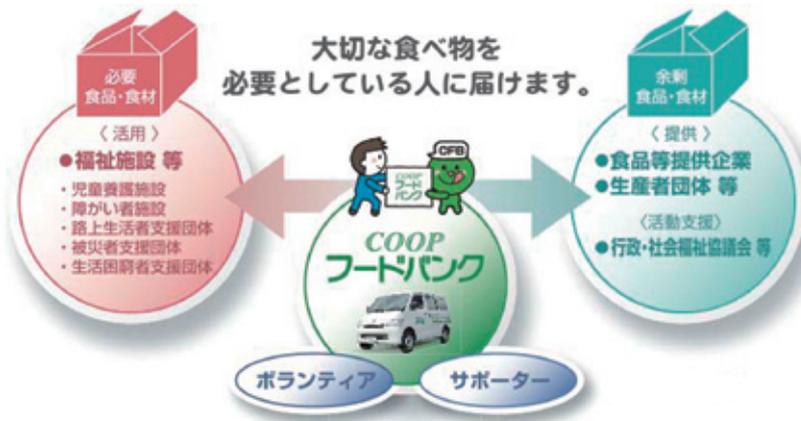
2013年10月24日、「消費生活協同組合法制定65周年記念厚生労働大臣表彰式」が厚生労働省で行われ、27生協(連合会)と25人の生協(連合会)役員が表彰されました。

この表彰は、「消費生活協同組合法の理念に則って、長年にわたり健全な事業運営を行い、他の模範と認められる消費生活協同組合および消費生活協同

組合連合会、ならびに組合(連合会)役員に対し、厚生労働大臣表彰を行い、その功績と労苦に報いるとともに、併せて消費生活協同組合の健全な発展に寄与することを目的」とし、生協法制定の翌年の1949年から行われているものです。

表彰式では、佐藤茂樹厚生労働副大臣より祝辞が述べられ、表彰状が授与されました。

食品を有効活用する コープフードバンクの取り組み



無償で提供を受け、無償で提供するコープフードバンク。

食品の無駄をなくし、誰もが安心して暮らせる社会に

日本では、食べられるのに廃棄される食品が、年間約500万トン〜800万トン(2010年度推計)にも上っています。こうした食品を福祉施設や生活困窮者などの支援に有効活用するフードバンクの活動は、1960年代にアメリカで始まり、近年、日本でも広がっています。

みやぎ生協では、お取引先の食品企業などから、包装破損などで販売できない食品を無償



コープフードバンクから食品を受け取る更生保護法人宮城東華会の施設長・奈良哲朗さん(左)。

で提供いただき、福祉関係の施設・団体へ無償で提供する「コープフードバンク」を、2012年4月に設立しました。食品の無駄をなくすとともに、誰もが安心して暮らせる地域社会づくりをめざす取り組みです。

提供企業、サポーター、ボランティアに支えられて

2013年10月末現在、食品提供企業は43社です。廃棄コストを削減でき、社会貢献にもなるとして、賛同をいただいています。この事業の運営を支援する企業・個人のサポーター制度もあり、非食品企業を含め62社が法人サポーターとして登録しています。また、ボランティアが、倉庫内での食品の仕分け作業や利用施設への配送などを手伝っています。

利用する施設・団体は106です。利用施設からは、「3度の食事を提供するだけで精一杯の施設です。入居者にとって食事が何よりの楽しみで



ボランティアによる倉庫内の食品の仕分け作業。

す。お菓子や飲み物を提供していたただけるのは本当に感謝です」「生協のお取引先からの食べ物と聞いて、施設の利用者さんたちも安心して食べています。ちょっと豪華なお昼ごはんやお茶の時間を過ごす時に、「みんなでおいしくいただけます」などの声が寄せられています。



ICAの新しいロゴマーク。

国際協同組合同盟 アフリカで初の総会を開催

「協同組合の10年に向けた
ブループリント」の実行を
テーマに論議

2013年11月1日〜5
日、国際協同組合同盟（ICA）
の総会および各種委員会が、南

アフリカ共和国のケープタウン
で開催されました。アフリカ大
陸での総会開催は、100年を
超えるICA史上初めてのこ
とで、88カ国から1,100人の協
同組合関係者が参加しました。
総会では、「協同組合の10年



報告するポーリン・グリーンICA会長。

に向けたブループリント^{*2}の実
行」をテーマに、「持続可能性」と
「協同組合の資本」に関する2
つの全体会が開催されました。

協同組合の資本に関する全
体会で日本生協連は、「協同組
合の資本と資本調達は、組合
員に基盤を持つことが必要であ
り、協同組合資本の健全性を考
える時、組合員の参加と切り離
して議論することはできない。」
と発言しました。

ICA新ロゴマークを発表

総会では、役員選挙も行われ、
会長にはポーリン・グリーン氏が
再選されました。また、JA全中
の萬歳章会長が、17人の理事の
一人に選出されました。

総会期間中、協同組合の10年
に向けたブループリント」の具体
化の一環として、ICAの新しい
ロゴマークが発表されました。
新しいロゴマークは「COOP」
の文字を使用し、協同組合を
連想しやすいデザインになって
います。



ILOプロジェクトが行われているガーナの村の人々と。

ガーナ共和国の ILOプロジェクトを視察

ICA総会参加後の11月6
日〜9日、日本生協連の浅田克
己会長、和田寿昭専務理事ら
は、ガーナ共和国を訪問しまし
た。ガーナでは、ILO（国際労
働機関）の児童労働撤廃プロジェ
クトが行われている村を視察す
るとともに、ガーナ協同組合連
合会、ユニセフガーナ事務所、日
本大使館を訪問しました。

*1 International Co-operative Allianceの略称。

*2 2012年10月にイギリス・マンチェスターで開催されたICA臨時総会で決定された計画。国際協同組合年の取り組みを引き継ぎ、2011年〜2020年に、「参加」「持続可能性」「アイデンティティ」「法的枠組み」「資本」の課題を通して、協同組合の発展と強化をめざすものです。

職域生協

職域生協は、企業や官公庁で働く人たちの福利厚生を目的として設立された生協です。多くの職域生協は、戦後、食料事情が逼迫する中で食料の調達を図り、その後の高度経済成長期以降も、職場内外で組合員とその家族の暮らしを支える役割を果たしてきました。

2013年12月現在、日本生協連に加入する職域生協は64、2012年度末の組合員数は138万人、総事業高は1,212億円です。職域生協のタイプは大別すると、①企業の中で事業を運営している職場職域生協、②企業が所在する地域で地域店舗も運営している居住地職域生協、③共済事業を主体とする広域生協、④都府県庁職員を組合員とする都府県庁生協、⑤市役所職員を組合員とする市役所生協と多様です。

事業内容も、食堂、売店・店舗の運営や、保険、住宅、旅行、葬祭、介護福祉など多岐にわたります。各生協の歴史・規模・事業形態はさまざまですが、「組合員の暮らしへの貢献」という共通の目的を実現するため、情報交流を深め、相互に学び合う活動を行っています。



多くの組合員が利用する群馬県庁生協の食堂。

学校生協

学校生協は、小中学校ならびに一部の高等学校の教職員を組合員とし、物品やサービスの供給を通じて、組合員の職場および家庭での暮らしを豊かにすることを目的に、学校という職域で組織された生協です。

2013年11月現在、40都道府県に45の学校生協があり、日本生協連に加入しています。2012年度の学校生協の概況は、組合員77万人、総事業高309億円です。

学校生協の事業・活動の場は、組合員である教職員がいる各学校です。事業内容は、カタログやWEB、および学校への訪問販売による供給事業と、組合員の生活全般にわたるサービス事業です。供給事業では、食品や書籍、雑貨、教員が使うスタンプなどを扱っています。また、サービス事業では、ガソリンや衣料品などの指定店契約などによる事業を行っています。

学校生協では、職員が各学校を訪問する機会を利用して、児童生徒の安全を見守る「学校安全パトロール」の取り組みも行っています。



学校生協の迎春用商品カタログ。

トピックス

障害者クロスカントリー スキー日本チームを応援

日本生協連は、2005年より障害者クロスカントリースキー日本チームを、チームスポンサーとして応援しています。

資金面だけでなく、海外遠征やパラリンピックの際には、COOP商品を中心に、米や即席味噌汁など、日本の食材を提供しています。

日本チームは、年間を通して、強化合宿等で競技力の向上に努め、ワールドカップ等の大会に出場しています。また、障がいのある方や子どもたちのためのシットスキーの体験講座や、学校等での選手・監督の講演会等を積極的に行い、活動の普及に努めています。日本チームは現在、ソチパラリンピックに向けて、練習に励んでいます。



シットスキー体験のキッズ・キャンプ

日本の生活協同組合の根拠法は、1948年に制定された消費生活協同組合法(生協法)です。生協法は2007年に、59年ぶりに総合的に改正され、現在に至っています。

この法律は、国民の自発的な生活協同組織の発達を図ることにより、国民生活の安定と生活文化の向上を期することを目的とし、その実現のために、主に次のようなことを規定しています。

組合基準として、地域・職域による人的結合であることや、加入脱退の自由、議決権・選挙権の一人一票制など、生協が備えるべき要件を定めています。

事業の区域については、生協は都道府県の区域を越えて設立できないとされていますが、^{*}購買事業実施のため必要と認める場合は、その隣接県まで事業の区域を設定することができます。また、組合員の資格については、その区域内に住所を有する者、またはその職域に勤務する者などの規定があります。

生協の事業の目的は、組合員に最大の奉仕をすることであると、営利を目的に事業を行ってはならないと定め



生協では、多彩な生活文化事業を行っています。

ています。生協が行うことができる事業を、供給・利用・生活文化・共済(貸し付けを含む)・教育・医療・福祉の七事業とその附帯事業に限定しています。これらの事業の利用については、組合員以外の利用は認められず、例外的に認められる場合が^{*}明示されています。それぞれの生協は、生協法に基づいて定款(生協の自治規範)を定め、定款に従って運営をしています。

^{*}1 ただし、職域生協と生協の連合会は除きます。

^{*}2 行政庁の許可が必要なものと不要なものがあります。

日本生活協同組合連合会(略称:日本生協連)組織概要

生協(生活協同組合)は、農協や漁協などと同じ協同組合の一つです。「消費生活協同組合法(略称:生協法)」に基づいて設立され、生活の向上をめざし、さまざまな事業・活動を行っています。生協には、利用者である組合員自身が出資し、意思決定や運営に参画しています。

日本生協連は、生協法に基づく生協の全国連合会です。右のような事業と活動を行っています。

会長 浅田 克己(代表理事)
 会員数 343会員(2012年度末)
 供給高 3,760億円(2012年度)
 全国の組合員数 約2,700万人(2012年度末)
 会員生協の総事業高 約3.3兆円(2012年度)
 [URL] <http://jccu.coop/>
 創立 1951年3月20日

■主な事業と活動

1. 会員生協への商品供給などに関わる事業
 - ① コープ商品などの開発と供給
 - ② 通販事業、旅行事業
 - ③ 商品事業に関わる品質管理、物流・情報システムなど事業基盤の開発や運用 など
2. 会員生協への支援の取り組み
 - ① 会員生協間の連絡・調整・交流
 - ② 会員生協の宅配・店舗・福祉などの事業や、環境保全・くらしの助け合いなどの組合員活動への支援
 - ③ 会員生協の組織運営・法令順守の支援 など
3. 生協の全国組織としての取り組み
 - ① 生協の全国的な事業・活動方針策定
 - ② 国内・国外の各種協同組合・諸団体・行政などとの連絡・調整
 - ③ 「食」「環境」「福祉」「消費者問題」など生活に関わる社会的テーマについての意見発信や取り組み など